

下水道事業会計予算

議案第13号

令和8年度上越市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度上越市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続世帯数	57,674 戸
(2)	年間総処理水量	14,306,354 m ³
(3)	一日平均処理水量	39,195 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	イ. 管渠建設改良費	2,814,633 千円
	ロ. 処理場建設改良費	803,629 千円
	ハ. 有形固定資産購入費	4,336 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息 826,827千円の財源に充てるため、企業債385,700千円を借り入れる。

収		入
第1款	下水道事業収益	9,442,958 千円
第1項	営業収益	3,888,403 千円
第2項	営業外収益	5,554,555 千円
支		出
第1款	下水道事業費用	9,245,855 千円
第1項	営業費用	8,327,991 千円
第2項	営業外費用	912,864 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額2,072,507千円は、当年度分損益勘定留保資金等1,775,817千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額186,431千円、当年度利益剰余金処分数額110,259千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	下水道の事業 資本的収入	9,815,967千円
第1項	企業債	5,638,963千円
第3項	他会計補助金	3,069,996千円
第5項	国庫補助金	984,940千円
第7項	負担金等	122,068千円
支 出		
第1款	下水道の事業 資本的支出	11,888,474千円
第1項	建設改良費	3,761,603千円
第2項	固定資産購入費	6,708千円
第4項	企業債償還金	8,120,163千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
浄化センター運転管理費（公共：柿崎・大潟）	令和8年度から 令和10年度まで	187,500千円
浄化センター運転管理費（特環：中郷・名立）	令和8年度から 令和10年度まで	112,000千円
板倉浄化センター運転管理費	令和8年度から 令和9年度まで	41,000千円
機能高度化事業	令和8年度から 令和10年度まで	1,724,747千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 下水道事業

限 度 額 6,024,663千円

起債の方法 証書借入 （借入時期は令和8年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。）

利 率 年 5.0%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、9,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 242,789千円

(2) 交際費 70千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,882,058千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち110,259千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

令和8年2月27日提出

上越市長 小 菅 淳 一

下水道事業会計予算に関する説明書

令和 8 年度上越市下水道事業会計予算実施計画

税込

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 下水道事業収益			9,442,958	
1 営 業 収 益			3,888,403	
	1 下水道使用料		3,738,561	
		1 下水道使用料	3,738,561	下水道使用料、農業集落排水使用料、浄化槽使用料
	2 他会計負担金		126,944	
		1 一般会計負担金	126,944	雨水処理負担金
	3 国庫補助金		18,738	
		1 国庫補助金	18,738	社会資本整備総合交付金
	6 その他営業収益		4,160	
		2 手数料	163	排水設備指定工事店登録手数料等
		3 貸付金	3,703	排水設備設置資金貸付金
		4 雑収益	294	下水道敷占用料
2 営業外収益			5,554,555	
	2 他会計補助金		949,783	
		1 一般会計補助金	949,783	一般会計繰入金
	5 長期前受金戻入		4,601,084	
		1 長期前受金戻入	4,601,084	補助金等を収益化した額
	8 雑 収 益		3,688	
		3 延 滞 金	471	受益者負担金滞納延滞金
		5 その他雑収益	3,217	原子力立地給付金等

支 出

款 ・ 項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 下水道事業費用			9,245,855	
1 営 業 費 用			8,327,991	
	1 管 渠 費		401,218	
		1 給 料	12,383	職員 3人の給料
		2 手 当	5,154	職員 3人の手当
		3 賞 与 引 当 金	1,703	職員 3人の賞与引当金繰入額
		5 繰 入 額	60	草刈業務報酬
		6 報 酬	60	草刈業務報酬
		6 法定福利費	3,660	職員 3人の法定福利費
		7 法定福利費	339	職員 3人の法定福利費引当金繰入額
		引当金繰入額		
		11 被 服 費	127	職員 3人分
		13 備 消 品 費	165	油処理剤
		14 燃 料 費	219	庁用車用ガソリン
		15 光 熱 水 費	60,461	マンホールポンプ電気料金等
		17 通 信 運 搬 費	9,871	マンホールポンプ電信電話料等
		18 委 託 料	204,761	マンホールポンプ維持管理業務委託等
		20 手 数 料	70	庁用車法定点検手数料等

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
		21 使用材料及び賃借料	20,706	公共下水道用地借上料等
		22 修繕費	79,444	污水管渠、雨水幹線、排水樋門修繕等
		29 材料費	1,175	常温合材等
		32 負担金	235	排水ポンプ車運用負担金
		35 厚生費	19	職員健康管理費
		36 保険料	654	公共下水道賠償責任保険料等
		39 公課費	12	庁用車自動車重量税
	3 処理場費		1,413,807	
		1 給料	17,927	職員 4人の給料
		2 手当	12,458	職員 4人の手当
		3 賞与引当金繰入額	2,623	職員 4人の賞与引当金繰入額
		6 法定福利費	5,995	職員 4人の法定福利費
		7 法定福利費引当金繰入額	524	職員 4人の法定福利費引当金繰入額
		10 旅費	228	旅費
		11 被服費	86	職員 4人分
		13 備用品費	44,709	高分子凝集剤等
		14 燃料費	963	非常用発電機用LSA重油等
		15 光熱水費	281,974	処理場電気料金等
		16 印刷製本費	92	処理場パンフレット印刷
		17 通信運搬費	1,872	処理場電信電話料等
		18 委託料	868,792	処理場運転維持管理業務委託等
		20 手数料料	2,016	事業場水質検査手数料等
		21 使用材料及び賃借料	6,777	複写機使用料等
		22 修繕費	165,125	脱水機修繕等
		32 負担金	464	下水道技術研修負担金等
		35 厚生費	12	職員健康管理費
		36 保険料	1,160	建物総合損害共済分担金等
		39 公課費	10	庁用車自動車重量税
	4 浄化槽費		8,638	
		13 備用品費	37	マンホール蓋
		18 委託料	7,316	浄化槽維持管理業務委託
		22 修繕費	1,285	浄化槽ろ床槽修繕等
	6 普及指導費		13,332	
		2 手当	1,066	会計年度任用職員手当
		5 報酬	3,626	会計年度任用職員報酬
		6 法定福利費	789	会計年度任用職員法定福利費
		10 旅費	94	費用弁償、旅費
		13 備用品費	191	下水道検査済証シール等
		14 燃料費	92	庁用車用ガソリン
		17 通信運搬費	80	事業所宛郵便料等
		20 手数料料	12	庁用車車検手数料、印紙代
		21 使用材料及び賃借料	283	私有車借上料等
		22 修繕費	77	庁用車修繕

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
		33 補助金	2,776	排水設備工事費助成金、排水設備設置資金利子補給補助金
		35 厚生費	2	職員健康管理費
		36 保険料	35	自動車損害賠償責任保険等
		37 貸付金	4,204	排水設備設置資金預託金
		39 公課費	5	庁用車自動車重量税
	7 業務費		157,503	
		1 給料	21,598	職員 5人の給料
		2 手当	10,647	職員 5人の手当
		3 賞与引当金額	2,927	職員 5人の賞与引当金繰入額
		5 報酬	1,761	会計年度任用職員報酬
		6 法定福利費	7,059	職員 5人の法定福利費
		7 法定福利費引当金繰入額	585	職員 5人の法定福利費引当金繰入額
		9 報償費	2,689	受益者負担金等前納報奨金
		10 旅費	154	費用弁償、旅費
		11 被服費	187	職員 5人分
		13 備用品費	36	事務用消耗品等
		16 印刷製本費	2,247	料金徴収関係印刷製本費
		17 通信運搬費	7,300	VPN回線使用料、使用料等関係郵便料等
		18 委託料	91,828	下水道使用料徴収業務委託等
		20 手数料	4,593	口座振替手数料等
		21 使用料及び賃借料	3,525	受益者負担金システム機器貸借等
		22 修繕費	158	検針用機器工具点検修理
		32 負担金	197	研修会負担金等
		35 厚生費	12	職員健康管理費
	8 総 係 費		72,757	
		1 給料	11,153	職員 3人の給料
		2 手当	5,263	職員 3人の手当
		3 賞与引当金額	1,504	職員 3人の賞与引当金繰入額
		6 法定福利費	3,578	職員 3人の法定福利費
		7 法定福利費引当金繰入額	300	職員 3人の法定福利費引当金繰入額
		8 退職給付費	9,714	退職給付引当金繰入額
		10 旅費	226	旅費
		11 被服費	27	職員 3人分
		13 備用品費	1,307	事務用消耗品、公営企業関連図書等
		14 燃料費	311	庁用車用ガソリン
		15 光熱水費	1,928	電気料金・水道料金等
		16 印刷製本費	123	封筒印刷等
		17 通信運搬費	1,409	専用回線使用料等
		18 委託料	17,781	下水道事業資産調査業務委託等
		19 交際費	70	事業管理者交際費
		20 手数料	532	コピー使用料金等
		21 使用料及び賃借料	547	有料道路使用料等
		22 修繕費	422	庁用車車検修繕等
		31 広告料	160	ガス水道だより

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
2 営業外費用	9 減価償却費	32 負担金	10,522	下水道協会負担金、研修会負担金
		34 食糧費	2	来客用お茶
		35 厚生費	148	産業医報酬等
		36 保険料	141	自動車損害賠償責任保険料等
		37 公課費	9	庁用車自動車重量税
		41 貸倒引当金繰入額	5,510	貸倒引当金繰入額
		43 雑費	70	新聞購読料
	10 資産減耗費		6,247,459	
		50 有形固定資産減価償却費	6,247,459	有形固定資産減価償却費
	52 資産減耗費		13,277	
			13,277	固定資産除却費
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		912,864	
			832,814	
		56 企業債利息	826,827	企業債償還利息
		57 借入金利息	5,987	一時借入金利子
4 予備費	2 消費税及び地方消費税		80,000	
		59 消費税及び地方消費税	80,000	
	3 雑支出		50	
		61 その他雑支出	50	受益者負担金、使用料過誤納還付金及び還付加算金
	1 予備費		5,000	
			5,000	
		67 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
① 下水道事業入			9,815,967	
1 企業債	1 建設改良債		5,638,963	
			2,637,310	
		1 下水道事業債	2,637,310	公共下水道債
	2 資本費平準化債		1,849,800	
		1 下水道事業債	1,849,800	資本費平準化債
	3 借換債		1,024,353	
		1 下水道事業債	1,024,353	既存企業債の借換
	4 特別措置分		127,500	
		1 下水道事業債	127,500	企業債の特別措置分
3 他会計補助金			3,069,996	
	1 他会計補助金		3,069,996	
		1 他会計補助金	3,069,996	一般会計繰入金

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
5 国庫補助金			984,940	
	1 国庫補助金		984,940	
		1 下水道事業 国庫補助金	984,940	社会資本整備総合交付金、農業集落排水 施設機能強化国庫補助金等
7 負担金等			122,068	
	1 受益者負担金		110,758	
		1 下水道事業 負 担 金	110,758	受益者負担金
	2 受益者分担金		11,310	
		1 下水道事業 分 担 金	11,310	受益者分担金

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
① 下水道事業 資本的支出			11,888,474	
1 建設改良費			3,761,603	
	1 管渠建設改良費		2,814,633	
		18 委 託 料	110,984	実施設計業務委託等
		26 工事請負費	2,536,280	污水管渠工事、雨水管渠工事、接続樹設置工事等
		30 補 償 金	167,369	物件移転補償（ガス管、水道管等）
	3 処理場建設改良費		803,629	
		1 給 料	12,984	職員 3人の給料
		2 手 当	4,946	職員 3人の手当
		3 賞与引当金 繰 入 額	1,757	職員 3人の賞与引当金繰入額
		6 法定福利費	3,731	職員 3人の法定福利費
		7 法定福利費 引当金繰入額	349	職員 3人の法定福利費引当金繰入額
		10 旅 費	14	旅費
		11 被 服 費	143	職員 3人分
		13 備 消 品 費	42	設計積算用図書
		18 委 託 料	183,401	実施設計業務委託等
		21 使 用 料 及び賃借料	99	有料道路使用料等
		26 工事請負費	596,152	下水道センター砂ろ過・消毒設備改築工事等
		35 厚 生 費	11	職員健康管理費
	5 建設総係費		143,341	
		1 給 料	38,048	職員 9人の給料
		2 手 当	18,671	職員 9人の手当
		3 賞与引当金 繰 入 額	5,179	職員 9人の賞与引当金繰入額
		5 報 酬	1,761	会計年度任用職員報酬
		6 法定福利費	12,143	職員 9人の法定福利費
		7 法定福利費 引当金繰入額	1,029	職員 9人の法定福利費引当金繰入額
		10 旅 費	355	費用弁償、旅費
		11 被 服 費	193	職員 9人分
		13 備 消 品 費	429	事務用消耗品
		16 印刷製本費	165	内水ハザードマップ印刷

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
2 固定資産費	1 有形固定資産費	17 通信運搬費	14	工事実施通知用郵便料
		18 委託料	61,890	建設CAD保守管理業務委託等
		21 使用料及び賃借料	2,707	市町村積算システム使用料等
		32 負担金	682	研修会負担金
		35 厚生費	75	職員健康管理費
			6,708	
			4,336	
		76 工具・器具及び備品	4,336	ファイルサーバ更新等
			2,372	
		84 ソフトウェア	2,372	企業会計システム更新等
4 企業債償還金	1 企業債償還金		8,120,163	
			8,120,163	
		86 企業債償還金	8,120,163	企業債元金償還金

令和8年度上越市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

税抜

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	110,259
減価償却費	6,247,459
資産減耗費	13,277
引当金の増減額（△は減少）	21,028
長期前受金戻入額	△ 4,601,084
支払利息	832,814
未収金の増減額（△は増加）	△ 327,124
未払金の増減額（△は減少）	△ 42,074
小計	2,254,555
利息の支払額	△ 832,814
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,421,741

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,447,875
無形固定資産の取得による支出	△ 2,157
国庫補助金等による収入	3,808,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	358,341

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,024,663
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,120,163
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	△ 11,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,106,597

資金増加額（又は減少額）	△ 326,515
資金期首残高	486,215
資金期末残高	159,700

給 与 費 明 細 書

税込

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(4) 28	7,148	114,093	81,467	202,708	40,081	242,789
前 年 度	0	(4) 28	6,817	111,048	82,396	200,261	38,400	238,661
比 較	0	(0) 0	331	3,045	△ 929	2,447	1,681	4,128

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	2,544	14,136	1,448	0	60	49,716	0
	前 年 度	3,630	18,360	724	0	87	47,035	0
	比 較	△ 1,086	△ 4,224	724	0	△ 27	2,681	0
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	1,941	1,908	9,714				
	前 年 度	1,584	1,902	9,074				
	比 較	357	6	640				

() 内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 27	0	111,039	78,200	189,239	37,600	226,839
前 年 度	0	(0) 27	0	108,110	79,522	187,632	35,962	223,594
比 較	0	(0) 0	0	2,929	△ 1,322	1,607	1,638	3,245

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊企業 職 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	本 年 度	2,544	14,136	1,448	0	60	46,689	0
	前 年 度	3,630	18,360	724	0	87	44,196	0
	比 較	△ 1,086	△ 4,224	724	0	△ 27	2,493	0
	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職給付費 (千円)				
	本 年 度	1,906	1,908	9,509				
	前 年 度	1,549	1,902	9,074				
	比 較	357	6	435				

() 内は短時間勤務職員(外書)を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(4) 1	7,148	3,054	3,267	13,469	2,481	15,950
前 年 度	(4) 1	6,817	2,938	2,874	12,629	2,438	15,067
比 較	(0) 0	331	116	393	840	43	883

手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	期 末 ・ 奨励手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	0	3,027	35	205
	前 年 度	0	2,839	35	0
	比 較	0	188	0	205

() 内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考		
給 料	2, 929	給与改定に伴う増加分	2, 916	$\left(\frac{111, 039}{108, 123} - 1 \right) \times 100 = 2.70$	給料の改定状況（前年度） 改定率2.70 % 改定時期令和7年4月1日		
		昇給に伴う増加分	310		平均昇給率1.12 %		
		その他の減少分	△ 297	職員構成の変動等による減少分	職員数の異動状況（短時間勤務職員を含む）		
					前年度1月1日 時点職員数	前年度末までの増減	年度当初 職員数見込
	本年度				27人	0人	27人
	前年度				37人	△ 10人	27人
	増 減	△ 10人	10人	0人			
手 当	△ 1, 322	給与改定に伴う増加分	1, 720	給料及び期末・奨励手当の改定に伴う増加分	年間の支給割合を0.05月分引上げ		
		その他の減少分	△ 3, 042	職員構成の変動等による減少分			

3 給料及び手当の状況

（1）職員1人当たり給与

区 分	企業職
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）
	平均給与月額（円）
	平均年齢（歳）

（2）初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高校卒	199,418	199,418
大学卒	230,979	230,979

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	7.4
	5 級	2	7.4
	4 級	11	40.8
	3 級	4	14.8
	2 級	4	14.8
	1 級	4	14.8
	計	27	100.0
令和7年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	2	5.4
	5 級	6	16.2
	4 級	13	35.2
	3 級	9	24.3
	2 級	4	10.8
	1 級	3	8.1
	計	37	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 ～ 6 級	5 級	4 級	3 級	2 ～ 1 級
企業職	局 長	課 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事

(令和8年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	22
	号給数別内訳	1号給(人)	1
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	21
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	81.5	81.5
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	22
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	22
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給以上(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	81.5	81.5

(5) 期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 じ	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道使用料、 企業債、他会計 補助金、国庫補 助金
浄化センター運転管理費 （公共：柿崎・大潟）	千円 187,500		千円	令和9年度から 令和10年度まで	千円 187,500	千円 187,500
浄化センター運転管理費 （特環：中郷・名立）	112,000			令和9年度から 令和10年度まで	112,000	112,000
板倉浄化センター運転管 理費	41,000			令和9年度	41,000	41,000
機能高度化事業	1,724,747			令和9年度から 令和10年度まで	1,724,747	1,724,747

令和 8 年度上越市下水道事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和 9 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 土 地	5,241,768	
2 建 物	5,182,335	
減価償却累計額	△ 1,257,148	3,925,187
3 構 築 物	193,302,839	
減価償却累計額	△ 36,885,482	156,417,357
4 機 械 及 び 装 置	12,098,059	
減価償却累計額	△ 5,944,487	6,153,572
5 車 両 運 搬 具	37,075	
減価償却累計額	△ 33,520	3,555
6 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	39,136	
減価償却累計額	△ 16,678	22,458
7 建 設 仮 勘 定	543,751	
有形固定資産合計		172,307,648

(2) 無 形 固 定 資 産

1 地 上 権	1	
2 電 話 加 入 権	29,752	
3 ソ フ ト ウ ェ ア	2,157	
無形固定資産合計		31,910

固 定 資 産 合 計 172,339,558

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金	159,700	
(2) 未 収 金	732,056	
貸倒引当金	△ 14,060	717,996
(3) 前 払 費 用	350	

流 動 資 産 合 計 878,046

資 産 合 計 173,217,604

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	68,122,118		
企業債合計		68,122,118	
(2) 引当金			
1 退職給付引当金	18,914		
引当金合計		18,914	
固定負債合計			68,141,032
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,714,080		
企業債合計		7,714,080	
(2) 未払金		811,834	
(3) 引当金			
1 賞与引当金	15,693		
2 法定福利費引当金	8,597		
引当金合計		24,290	
(4) 預り金		1,200	
流動負債合計			8,551,404
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		125,364,320	
長期前受金収益化累計額		△ 33,540,940	
繰延収益合計			91,823,380
負債合計			168,515,816

資本の部

1 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 受贈財産評価額	315		
2 国庫補助金	2,609,834		
資本剰余金合計		2,610,149	
(2) 利益剰余金			
1 当年度未処分利益剰余金	2,091,639		
利益剰余金合計		2,091,639	
剰余金合計			4,701,788
資本合計			4,701,788
負債資本合計			173,217,604

令和7年度上越市下水道事業会計予定損益計算書

税抜

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,297,233		
(2) 他会計負担金	161,470		
(3) 国庫補助金	38,784		
(4) その他営業収益	4,310	3,501,797	
2 営業費用			
(1) 管渠費	324,894		
(2) 処理場費	1,208,295		
(3) 浄化槽費	7,677		
(4) 普及指導費	12,758		
(5) 業務費	144,506		
(6) 総係費	90,643		
(7) 減価償却費	6,142,013	7,930,786	
(営業損失)			4,428,989
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	858,478		
(2) 長期前受金戻入	4,605,730		
(3) 雑収益	4,217	5,468,425	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	843,396		
(2) 雑支出	22,863	866,259	4,602,166
(経常利益)			173,177
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	5	5	△ 5
(当年度純利益)			173,172
(前年度繰越利益剰余金)			1,808,208
(当年度末処分利益剰余金)			1,981,380

令和 7 年度上越市下水道事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和 8 年 3 月 3 1 日 現在)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1 土 地	5,241,768	
2 建 物	4,747,358	
減価償却累計額	<u>△ 1,066,814</u>	3,680,544
3 構 築 物	190,742,138	
減価償却累計額	<u>△ 31,424,358</u>	159,317,780
4 機 械 及 び 装 置	11,663,082	
減価償却累計額	<u>△ 5,353,134</u>	6,309,948
5 車 両 運 搬 具	37,075	
減価償却累計額	<u>△ 31,157</u>	5,918
6 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	35,193	
減価償却累計額	<u>△ 14,393</u>	20,800
7 建 設 仮 勘 定	<u>543,751</u>	
有形固定資産合計		175,120,509

(2) 無 形 固 定 資 産

1 地 上 権	1	
2 電 話 加 入 権	<u>29,752</u>	
無形固定資産合計		29,753

固 定 資 産 合 計 175,150,262

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	486,215	
(2) 未 収 金	404,932	
貸倒引当金	<u>△ 8,550</u>	396,382
(3) 前 払 費 用		<u>350</u>

流 動 資 産 合 計 882,947

資 産 合 計 176,033,209

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	69,640,527		
企業債合計		69,640,527	
固定負債合計			69,640,527
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,291,171		
企業債合計		8,291,171	
(2) 未払金		853,908	
(3) 引当金			
1 退職給付引当金	9,200		
2 賞与引当金	15,434		
3 法定福利費引当金	3,052		
引当金合計		27,686	
(4) 預り金		1,200	
流動負債合計			9,173,965
3 繰延収益			
(1) 長期前受金		121,567,044	
長期前受金収益化累計額		△ 28,939,856	
繰延収益合計			92,627,188
負債合計			171,441,680

資本の部

1 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 受贈財産評価額	315		
2 国庫補助金	2,609,834		
資本剰余金合計		2,610,149	
(2) 利益剰余金			
1 当年度未処分利益剰余金	1,981,380		
利益剰余金合計		1,981,380	
剰余金合計			4,591,529
資本合計			4,591,529
負債資本合計			176,033,209

注 記 表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～50年

工具・器具及び備品 4～20年

車両運搬具 4～6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる金額170,560千円を除く。）

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び奨励手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び奨励手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,892,322千円である。

2 引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和8年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当として15,434千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金15,434千円を取り崩す予定。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、前年度までに発生した期末手当及び奨励手当に対する法定福利費として3,052千円を支出することが見込まれるため、法定福利費引当金3,052千円を取り崩す予定。

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

税抜

（単位：千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	合 計
営業収益	3,026,999	515,495	6,030	3,548,524
営業費用	6,215,990	1,926,069	12,895	8,154,954
営業損益	△ 3,188,991	△ 1,410,574	△ 6,865	△ 4,606,430
経常損益	23,488	91,771	0	115,259
セグメント資産	144,251,739	28,918,943	46,922	173,217,604
セグメント負債	125,583,460	42,753,387	178,969	168,515,816
その他の項目				
他会計繰入金	2,927,559	1,212,783	6,381	4,146,723
減価償却費	4,928,741	1,313,736	4,982	6,247,459
支払利息	738,734	93,212	868	832,814
特別損失				
有形固定資産 及び無形固定資産 資産の増加額	2,989,129	460,893	0	3,450,022

V 減損損失

該当なし

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引はない。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

VII その他の注記

該当なし

